

稲作農家の経営方針とその背景要因に関する分析

～2013年度アンケート調査から～

研究員 高木 英彰

1. はじめに

長らく一次産業の下降局面が続く中、現在は「政策上の大転換をするラストチャンス」¹として農政改革の蠢動は激しくなっている。この農政の方向性に関しては直接的な是非の議論とは別に、ポストTPP農政（＝TPP先取り農政）とする批判的な見方もあり²、とりわけ現場の農業者にとってはますます局面が複雑化し、先の見通しが見えづらくなってきているのではなからうか。特にコメに関しては戦時以来、政策的に特別な位置づけをされてきたが、ここにきて他の作物と同列化してきている。消費者の視点からしても、食材が多様化し、平時のコメの重要性が薄れた現代においては「もはや主食ではない」との指摘もある。

コメを巡ってはこのような環境にある中で、稲作農家は今後の経営の展望をどのように描いているのだろうか。各種農業経済指標、地理的属性、人口学的属性、あるいは集落環境等と絡めて稲作経営者の意向を模式的に表現することは、今後の食料供給体制や農地利用の在り方を占ううえで重要な情報になると考える。本稿では、その初段階として経営方針や政策に対する意向をデータをもとに示す。

次節では分析に用いるデータに関して説明する。第3節では今後の米価下落を仮想した場合、稲作農家がいかに対応する意向を持っているか集計結果を示す。第4節では現時点

でもっている将来の経営規模に関する意向を、判別分析により分類を試みた。本分析の結果から導かれた要点を述べると、第一には廃業を検討する米価水準は地勢（平地、中間地、山間地）に大きく依存しなかったこと、第二には販売農家を今後も継続するか、廃業あるいは自給的に継続するかは、現在の農業所得や年齢に依存したが、現在の田の経営面積、後継ぎの有無、また地勢にはさほど依らなかったことである。

2. 利用データ

本論の根拠となるデータは、2013年10月下旬から11月下旬にかけて当研究所が行ったアンケート調査によるものである。この調査は毎年継続して実施されており、全国の専業農家（稲作・酪農）の世帯主を対象に追跡的に調査を行っている。しかしながら、廃業などを理由に調査対象から脱落するケースが増加しており、今回新たに抽出した対象者を含んでいる。その際の抽出法は機縁法（現地調査員の友人・知人からの紹介）によっている。

調査期間である2013年11月といえば、いわゆる今般の「4つの改革」が政府において検討されていた時期であった。したがって方向性は予測可能であったとはいえ、現下の農政を具体的に反映した調査票設計とはなっておらず、また対象者にとってもそのような状況下での回答となったことは特記しておくべき

1 規制改革会議農業ワーキング・グループ『農業改革に関する意見』平成26年5月14日。

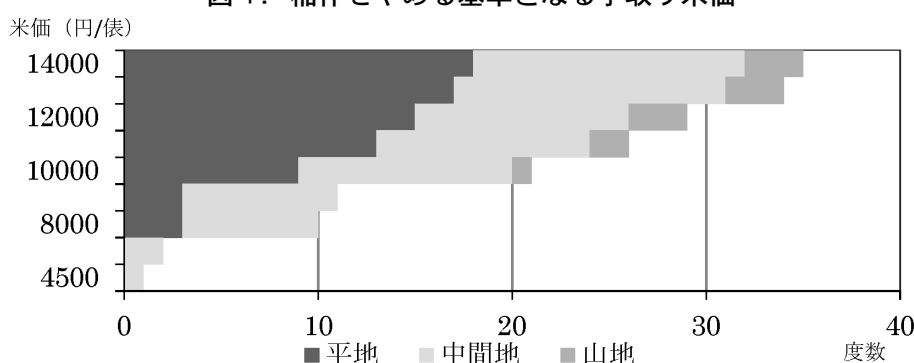
2 田代洋一・小田切徳美・池上甲一（2014）『ポストTPP農政 地域の潜在力を活かすために』農山漁村文化協会

表 1. 手取り米価下落に対し予想される対応（単一回答；N=129）

1. 1 俵当たりの手取り米価が（N=35）平均10,071.4円になったら稲作をやめる	27.1%
2. 自家飯米程度しか作っていないので、米価に関係なく稲作を継続する	12.4%
3. 先祖からの土地を守るため、人に貸すと心配なので、米価に関係なく自作する	39.5%
4. 後継者がいないので、自分が働けなくなったら、米価に関係なくやめる （N=21 平均10.0年後）	20.9%

(出所) 筆者作成

図 1. 稲作をやめる基準となる手取り米価



(出所) 筆者作成

だろう。「4つの改革」始動後の経営方針の変化や農政への意向については別の機会に詳しく検証することとしたい。

3. 稲作農家の米価対応予想

上掲の調査では、手取り米価がこのまま低下する場合の稲作の継続意思について聴取している(表1)。最も回答数が多かったのは米価が下がっても農地を他者に貸すことなく、自作を継続するという回答である。一部論者から農地所有権の自由化まで求められるような現代においても³、所有権はもちろん、利用権も手離すわけにはいかないとの意識があることがわかる。依然、イエと土地の結合性が強いことを示していると言えよう。地勢別(平地、中間地、山間地)で見てもいずれも

この回答が最多であるが、平地の農業者にこそこの傾向が強く認められた。その他の傾向としては中間地で自家飯米の継続を選択する回答がやや多く認められたが、地勢間で大きな差異は見られなかった。農業者の思いは共通ということなのかもしれない。

また、手取り米価に反応して稲作をやめるとした回答者に、その基準となる金額を尋ねた。図1は、手取り米価(縦軸)に対する継続経営体数のグラフである。区切りが良いという点もあろうが、1万円を境に急激に継続意向が損なわれることがわかる。新農政の下で検討されている生産調整と岩盤の廃止は、米価を1俵あたり1万円前後まで低落させるとの試算がある⁴。12,000円台から10,000円

3 本間正義(2014)『農業問題—TPP後、農政はこう変わる』筑摩書房

4 日本農業新聞「米生産者手取り60キロ1万円 経営安定対策万全に」6月28日記事。東京大学・鈴木宣弘教授らによる試算。

台への下落の影響も決して小さなものではないが、10,000円前後で推移するというになると、現在の経営志向の稲作農家の半数近くも継続とリタイアの境で大きく揺れ動くことになる。もちろん、廃業とともに発生する農地の放出と集約が円滑に進めば米価の最終ラインを押し下げる可能性はある。しかし、表1でみたとおり、ほぼ半数の稲作農家が米価に関わらず継続したいとの意向を持っている現状では、容易な話ではないように思われる。なお、基準米価でも地勢別の分布の大きな差は見られなかった。一般に条件不利とされる中山間地と平地の意向がほぼ同じであるのはいささか意外な点である。

4. 今後の経営規模に関する方針とその背景要因

前節では（現実味はあるが）仮想的な状況下における稲作農家の継続／廃業意向を示した。では、現下直面している状況においては今後の方針をどのように考えているだろうか。同調査では今後の経営規模について対象者に尋ねている（表2）。

結果、4割もの回答者が自給的に続けよう

という意向を示した。ついで独自の販売ルートを利用しての継続が約24%で続き、規模拡大路線は2割未満にとどまった。

この意向の背景を調べるため、判別分析により要因との関連性の分析を行った。判別分析は、得点の多寡により傾向のグルーピングができるよう、その得点を割り出す関数を導く統計手法である。ここで変数として用いたのは直近の農業所得と回答者の年齢である。次頁図2の横軸Xは次式⁵

$$X = -0.358 \times (\text{農業所得}) + 0.364 \times (\text{年齢}) \\ (-0.883) \quad (0.342) \\ -0.358 \times (\text{田の経営面積}) \\ (-0.138) \\ -0.146 \times (\text{後継ぎ}) - 0.095 \times (\text{地勢}) \\ (-0.221) \quad (-0.226)$$

により計算された得点である。図2から凡そ見て取れるように、X=0付近で1（米価次第で廃業）、4（後継者がいないので廃業）というグループと、2（自給的に継続）と3（先祖の土地を守るためとにかく継続）というグループにほぼ仕分けることができた（縦軸に関しても同じ変数からなる線形関数が存在するが、あまり明確に判別できていない）。すな

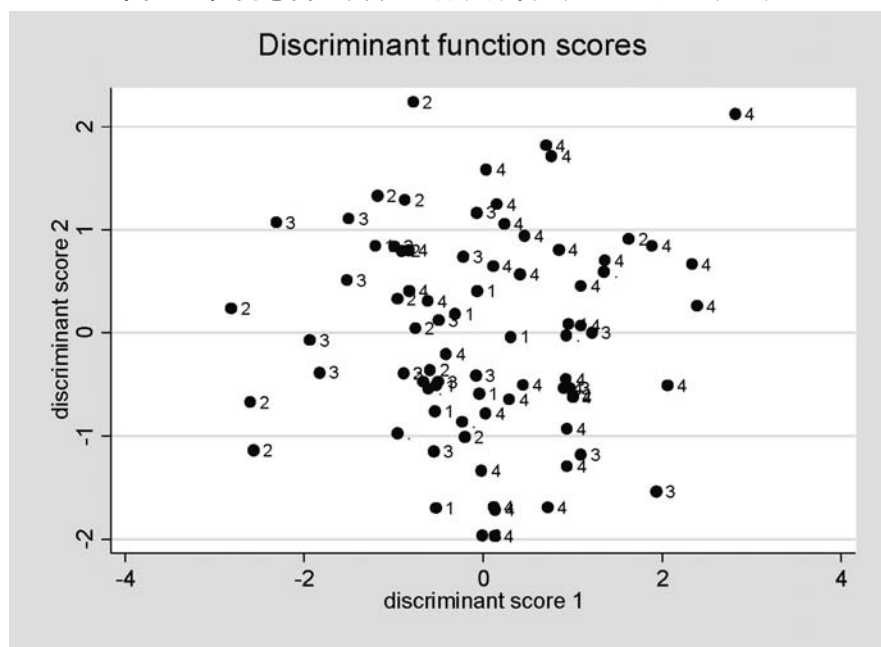
表2. 経営規模に関する意向（単一回答；N=126）

1. 農業（コメ、麦、大豆）をやめて、農地は貸す。	13.5%
2. 規模拡大の努力をする。	19.0%
3. 独自の販売ルートで高価格販売できるので、関係なく生産を続ける。	23.8%
4. 自給的な生産程度で、農業所得はあてにしていないので、関係なく生産を続ける。	42.9%
5. 自分でさらにつくりたいので、集落営農に出した農地を返してもらおう。	0.8%

（出所）筆者作成

5 農業所得と田の経営面積は自然対数変換を施した。また、後継ぎは {あり=1、なし=0}、地勢は {平地=1、中間地=2、山間地=3} とコードしている。下段括弧の値は、変数間の影響力の大小比較が可能ないように変数の標準偏差を1に統一した時の係数である。

図2. 経営意向に関する判別分析（スコアプロット）



(出所) 筆者作成

わち、年齢と農業所得が継続／廃業意向に重要な効果を持っているが、それ以上の分類には大した効果を持っていないということがわかる。

5. 最後に

以上の分析結果は必ずしも精度の高いものでなく不満足な部分は多い。しかし、一定の示唆は得られた。例えば地勢による今後の継続／廃業の意向の差が確認できなかった点は、平地農業においても中山間地と同程度の危機感が漂っていることを示しているのではなかろうか。あるいは、現在の経営規模によっても差が見られない点についても、一定の経営規模を実現した経営体であっても零細農家と同様の心持ちであることを表しているのではなかろうか。

筆を改めることにはなるが、今後、2014年度調査の結果を加えることにより、農政に対

する農業者の意見や、現下の農業改革方針の披露を通じての稲作経営の方針の変化を追い、さらには過年度調査の結果から過去の意向を合わせるにより立体的な稲作農業者の経営判断の方式を可能な限り明確に追究したい。

参考文献

- ・本間正義（2014）『農業問題－TPP後、農政はこう変わる』筑摩書房
- ・田代洋一・小田切徳美・池上甲一（2014）『ポストTPP農政 地域の潜在力を活かすために』農山漁村文化協会